



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,417	△5.0	△418	—	△313	—	△238	—
28年9月期第1四半期	5,700	9.1	△405	—	△415	—	△357	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 151百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△4.86	—
28年9月期第1四半期	△7.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	32,940	13,851	42.1
28年9月期	34,081	13,847	40.6

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 13,851百万円 28年9月期 13,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	3.00	3.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となります。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△2.5	150	△16.5	100	61.4	0	—	0.00
通期	35,500	3.4	900	27.2	800	75.0	450	102.1	91.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	50,293,328 株	28年9月期	50,293,328 株
29年9月期1Q	1,200,760 株	28年9月期	1,200,760 株
29年9月期1Q	49,092,568 株	28年9月期1Q	49,090,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年12月20日開催の第81回定時株主総会において株式併合(10株を1株に併合)について決議しております。これらにつきましては、平成29年4月1日付でその効力が発生することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合、平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円
2. 平成29年9月期の通期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 9円17銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、個人消費、輸出に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、米国、欧州の景気は回復が続いており、アジアでも中国を中心に、各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、米国の次期大統領の決定後、円安・株高の動きはありますが、今後の米国の政策動向、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動向などに留意する必要があります。先行きについては、慎重な姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かし、新製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内では、前連結累計期間に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少した結果、国内売上高は4,267百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。また、海外におきましても、アジア向けの防除機、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少したことにより海外売上高は1,150百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は5,417百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、生産高の減少に伴う原価率の上昇はありましたが、固定費の削減に努めた結果、営業損失は418百万円（前年同四半期は405百万円の損失）となりました。経常損失は、円安に伴う為替差益の増加などにより313百万円（前年同四半期は415百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は238百万円（前年同四半期は357百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 農林業用機械

国内におきましては、前連結累計期間に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少いたしました。また、海外におきましては、欧州向けの林業機械は増加しましたが、アジア向けの防除機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,894百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は326百万円（前年同四半期は319百万円の損失）となりました。

#### ② 工業用機械

国内におきましては、前期並みでしたが、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は979百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は169百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

#### ③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は495百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

#### ④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は127百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は32,940百万円となり、前連結会計年度末より1,140百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（1,314百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（2,518百万円）などによるものであります。

負債総額は19,089百万円となり、前連結会計年度末より1,145百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加（509百万円）はありましたが、電子記録債務の減少（1,097百万円）、賞与引当金の減少（358百万円）などによるものであります。

純資産総額は13,851百万円となり、前連結会計年度末より4百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少（385百万円）はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加（272百万円）、為替換算調整勘定の増加（103百万円）などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成28年11月11日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 追加情報

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### (1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

##### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

##### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度90百万円、当第1四半期連結会計期間90百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度512,000株、当第1四半期連結会計期間512,000株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間515,500株、当第1四半期連結累計期間512,000株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,343	2,123
受取手形及び売掛金	10,380	7,861
商品及び製品	6,058	7,162
仕掛品	319	347
原材料及び貯蔵品	1,751	1,933
その他	787	825
貸倒引当金	△20	△25
流動資産合計	21,619	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,714	3,677
土地	2,411	2,418
その他(純額)	2,208	2,216
有形固定資産合計	8,335	8,312
無形固定資産	623	614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773	3,166
その他	756	641
貸倒引当金	△27	△22
投資その他の資産合計	3,503	3,784
固定資産合計	12,462	12,711
資産合計	34,081	32,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,152	2,168
電子記録債務	5,641	4,544
短期借入金	5,701	6,211
1年内償還予定の社債	72	72
未払法人税等	77	45
賞与引当金	610	252
その他	1,263	1,179
流動負債合計	15,519	14,473
固定負債		
社債	332	332
長期借入金	1,443	1,343
退職給付に係る負債	2,593	2,590
その他	345	350
固定負債合計	4,714	4,615
負債合計	20,234	19,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,686	4,301
自己株式	△227	△227
株主資本合計	13,636	13,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	1,055
為替換算調整勘定	△31	71
退職給付に係る調整累計額	△539	△525
その他の包括利益累計額合計	211	601
純資産合計	13,847	13,851
負債純資産合計	34,081	32,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,700	5,417
売上原価	4,184	4,015
売上総利益	1,516	1,401
販売費及び一般管理費	1,921	1,820
営業損失(△)	△405	△418
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	24	18
為替差益	5	121
その他	6	7
営業外収益合計	39	149
営業外費用		
支払利息	28	27
持分法による投資損失	3	—
金融関係手数料	10	9
その他	8	8
営業外費用合計	50	44
経常損失(△)	△415	△313
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	63	2
特別損失合計	63	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△479	△315
法人税等	△122	△77
四半期純損失(△)	△357	△238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357	△238



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△357	△238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	272
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	21	103
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	249	390
四半期包括利益	△107	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	151

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,967	1,110	570	52	5,700	—	5,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	79	79	△79	—
計	3,967	1,110	570	132	5,780	△79	5,700
セグメント利益又は損失(△)	△319	237	21	55	△4	△400	△405

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,894	979	495	48	5,417	—	5,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	78	78	△78	—
計	3,894	979	495	127	5,496	△78	5,417
セグメント利益又は損失(△)	△326	169	10	71	△75	△343	△418

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。